



## 2020年10月期 決算短信 (連結)

2020年12月11日

会社名 太陽毛糸紡績 株式会社  
 EDINETコード E00555  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 内山 正治  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 太田 仁典  
 決算取締役会開催日 2020年12月11日  
 米国会計基準採用の有無 無

株主コミュニティ銘柄  
 本社所在都道府県 埼玉県

TEL (048) 265-2414

### 1. 2020年10月期の連結業績 (2019年11月1日～2020年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	498	△31.7	△3	—	△4	—
2019年10月期	730	△15.4	14	△69.3	12	△72.8

	親会社株式に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	△15	—	△4.33	—	△1.0	△0.1	△0.9
2019年10月期	8	△81.4	2.45	—	0.5	0.4	1.7

(注) ①期中平均株式数 (連結) 2020年10月期 3,563,407 株 2019年10月期 3,564,051株  
 ②会計処理の方法の変更 無

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	3,399	1,542	45.4	432.84
2019年10月期	3,461	1,591	46.0	446.52

(注) 期末発行済株式数 (連結) 2020年10月期 3,589,000株 2019年10月期 3,589,000株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	75	△14	△24	81
2019年10月期	3	△13	△16	44

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

### 2. 2021年10月期の連結業績予想 (2020年11月1日～2021年10月31日)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第2四半期連結累計期間	250	7	7
通期	550	26	26

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円 30銭

### 3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
2019年10月期	—	—	—	1.5	—	1.5	5	61.2	0.3
2020年10月期	—	—	—	1.0	—	1.0	3	—	0.2
2021年10月期 (予想)	—	—	—	1.5	—	1.5			

#### (個別業績の概要)

#### 1. 2020年10月期の個別業績 (2019年11月1日～2020年10月31日)

##### (1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	438	△34.4	△1	—	△2	—	△10	—
2019年10月期	668	△16.8	10	△74.4	8	△78.8	5	△85.7

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2020年10月期	△3.04
2019年10月期	1.56

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	3,406	1,560	45.8	437.94
2019年10月期	3,467	1,604	46.3	450.33

(参考)自己資本 2020年 10月期 1,560百万円 2019年 10月期 1,604百万円

#### 2. 2021年10月期の個別業績予想 (2020年11月1日～2021年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期累計期間	230	5	4	4	1.12
通期	500	20	22	22	6.17

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

#### ※ 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

##### (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

##### (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響で輸出主力産業の生産は弱含みに推移する一方で、政府と日銀の景気浮揚効果による雇用・所得環境の改善は国内経済の緩やかな回復基調にあったなか、2019年10月の消費税増税による消費低迷と2020年2月以降には新型コロナウイルス感染症の影響で景気は大幅に下押しされ国内のみならず世界経済は一気に厳しい状況となりました。内閣府発表による国内総生産(GDP)実質年率換算値は前期比で2020年1～3月期マイナス3.4%、4～6月期マイナス28.1%と3四半期連続での減少が7～9月期はプラス21.4%と前期の反動から高い伸び率となったもののコロナ前の水準には及ばない状況となりました。政府の緊急事態宣言などで行動自粛を余儀なくされた個人消費に回復の兆しがある一方で、設備投資の先行指標とされる機械受注統計は7～9月期まで5四半期連続のマイナスとなり、コロナ感染症拡大による企業収益の悪化や景気の先行きに対する不透明感からさらに設備投資の低迷が続くと予想されております。また内閣府発表による同期間の需給ギャップは34兆円のマイナスとなり、これらの影響から日本の10～12月期のGDP成長率は大幅に減速すると危惧されております。

世界経済を俯瞰した今後の見通しにつきましては、国際通貨基金(IMF)は10月に世界経済の成長率を2020年4.4%減、2021年5.2%増と予測しておりましたが、11月に入り全世界でのコロナ感染症患者が5,000万人を超えるなか、新型コロナウイルス収束の遅れは、その成長率を2.3%増まで低下させる下振れリスクに直面していると表明しております。国内経済におきましても政府の需要喚起策「Go To キャンペーン」に一定の効果がみられるものの、2020年度の経済財政白書によれば新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、回復傾向にある個人消費についても需要が低下するリスクを指摘し、さらに雇用や設備投資なども減退する懸念があると分析しております。

繊維業界におきましては、近年堅調にありました産業資材分野にも新型コロナウイルスの影響で販売不振となった自動車・航空機業界向けの需要が低迷いたしました。衣料品分野では、消費税増税と暖冬による影響で秋冬物製品の販売不振に加え、コロナ禍による対面店舗の休業や在宅勤務の増加などによりファッションアイテムのみならずビジネス衣料も需要低下となりました。また衣料品主力販売先である百貨店売上が前年実績を13ヵ月連続で下回り、大手アパレル企業の店舗閉鎖や低採算ブランド廃止が加速するという厳しい景況下で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは2017年11月に策定いたしました「3ヵ年中期経営計画」を基軸に事業収益、財務体質、情報力強化を目指すとともに、経営の効率化と変化に即応できる事業体制の確立に努めてまいりました。しかしながら、消費税増税による需要減退に加え新型コロナウイルス流行による消費マインドの低下をきたし、通年にわたるアパレル衣料品の販売不振の影響を大きく受けるものとなりました。その結果、売上高498,973千円(前年同期比31.7%減)、営業損失3,127千円(前年同期14,841千円の営業利益)、経常損失4,418千円(前年同期12,783千円の経常利益)となりました。特別利益として雇用調整助成金および特別損失として臨時休業等損失を計上しました。その結果、親会社に帰属する当期純損失は15,435千円(前年同期8,729千円の親会社に帰属する当期純利益)となりました。

#### ② セグメントの業績

##### (繊維事業)

当社グループの売上高の約53.1%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における事業環境は、米中貿易摩擦の煽りをうけ原材料価格が乱高下するなか、消費税増税と暖冬などの天候不順によるアパレル衣料品の販売不振、さらには新型コロナウイルス感染拡大による消費者の行動制限や販売店舗の営業自粛など事業活動に大きな制約を与え企業収益を大きく圧迫するといった厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは情報力の強化による事業収益向上を重点課題として事業を推進してまいりましたが、主力販売先である百貨店やアパレル企業での衣料品取扱高の減少は、当連結会計年度の業績に大きな影響を与えるものとなりました。その結果、受注高213,180千円(前年同期比45.8%減)、売上高264,722千円(同46.0%減)、営業損失48,286千円(前年同期25,205千円の営業損失)、在庫高346,533千円(前年同期比1.3%増)となりました。

##### (賃貸事業)

当連結会計年度における事業環境は、前連結会計年度と同様に安定した事業収益となりました。その結果、売上高197,372千円(前年同期比0.3%減)、営業利益113,001千円(同5.6%増)となりました。

##### (物流事業)

当連結会計年度における事業環境は、売上高の前年割れが続く百貨店及び当事業と関係の深いセレクト系店舗においての衣料品販売は、暖冬、消費税増税により需要が低迷するなか、新型コロナウイルス感染拡大による訪日観光客の減少、緊急事態宣言に伴う店舗休業、消費マインドの低下が続くという厳しい状況で推移いたしました。このような事業環境のなか、当事業では設備を有効に活用し取引先との関係強化に努め、売上の維持に努めてまいりました。その結果、売上高36,878千円(前年同期比12.6%減)、営業利益5,462千円(同25.1%減)となりました。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末における主な資産及び負債の増減

当連結会計年度末における主な資産及び負債の前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
	2019年10月31日	2020年10月31日	
	金額	金額	金額
現金及び預金	44,592	81,843	37,251
受取手形及び売掛金	78,138	42,981	△35,156
たな卸資産	342,221	346,533	4,312
その他	16,424	14,622	△1,802
流動資産合計	481,376	485,981	4,604
有形固定資産	2,785,680	2,755,427	△30,252
無形固定資産	2,024	1,623	△400
投資その他の資産	192,182	156,726	△35,455
固定資産合計	2,979,887	2,913,777	△66,109
資産合計	3,461,264	3,399,759	△61,504
支払手形及び買掛金	13,754	8,321	△5,433
短期借入金	266,765	249,293	△17,472
その他	60,849	75,673	14,824
流動負債合計	341,369	333,287	△8,081
長期借入金	671,890	686,736	14,846
その他	856,795	837,364	△19,431
固定負債合計	1,528,685	1,524,100	△4,585
負債合計	1,870,054	1,857,388	△12,666

前連結会計年度末と比較いたしますと流動資産合計は4,604千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が37,251千円、たな卸資産が4,312千円それぞれ増加、受取手形及び売掛金が35,156千円減少したことなどによるものであります。

固定資産合計は66,109千円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が30,252千円、投資その他の資産が35,455千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

流動負債は8,081千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が5,433千円、短期借入金が17,472千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は4,585千円減少いたしました。その主な要因は、その他が19,431千円減少したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によって生じた資金を投資活動および財務活動で使用しました結果、81,843千円（前連結会計年度44,592千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、75,870千円（前連結会計年度3,178千円の収入）となりました。

これは主に減価償却費の計上、売上債権の減少、たな卸資産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14,009千円（前連結会計年度13,185千円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、24,564千円（前連結会計年度16,556千円の支出）となりました。

これは主に長期借入金の返済などによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	2019年10月31日	2020年10月31日
自己資本比率（％）	46.0	45.4
時価ベースの自己資本比率（％）	6.2	6.3
債務償還年数（年）	—	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式の時価は、日本証券業協会が公表する株主コミュニティ制度での期末最終売買株価を使用しております。

### (4) 今後の見通し

今後の経済環境を見ますと、世界経済につきまして国際通貨基金(IMF)は2020年の成長率を実質マイナス4.4%に予測を下方修正しております。ここで経済活動を一部再開した欧州諸国での新型コロナウイルスの感染再拡大、さらに米国では長期金利の上昇と政権交代による政治の混乱など多くの景気下振れリスク要因が顕在化しております。国内経済におきましても経済及び社会活動の自粛緩和の一方で感染再拡大が危惧されております。企業収益の回復傾向は鈍く、先行きの事業環境の不透明さから設備投資にも消極的な状況となっております。すでに一部には雇用・所得環境の悪化がみられ、個人消費動向の改善には厳しい状況が続いております。ファッション業界におきましては、流通在庫過多と販売チャネルの縮小、さらには個人の購買動向の変化に加え、在宅勤務などの定着等の影響も相まって消費低迷が長期化することが懸念されます。このような状況のなか、当社グループは経営資源の有効活用と取引先と取扱品目の拡充、さらには経営コストの最少化により安定した収益構造の確立と財務基盤の強化をはかってまいります。翌連結会計年度の業績の見通しにつきましては、売上高550百万円、経常利益26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益26百万円を予想いたしております。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、前述の基本方針に基づき期末配当を行いたい旨、2021年1月22日の定時株主総会にて当期の剰余金の処分についての議案を提出しております。内容は、当社普通株式1株につき金1円、総額3百万円となります。

次期の配当につきましては、経営基盤確立を目指し安定した株主配当の継続のなかで検討してまいります。

(6) 事業等のリスク

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、ファッション衣料品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの借入金残高は936,029千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は90,479千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料や製品の輸入において外貨建取引を行っていることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（太陽毛絲紡績株式会社）、連結子会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工ならびに不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は26ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売  
（会社総数2社）

当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。

- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）

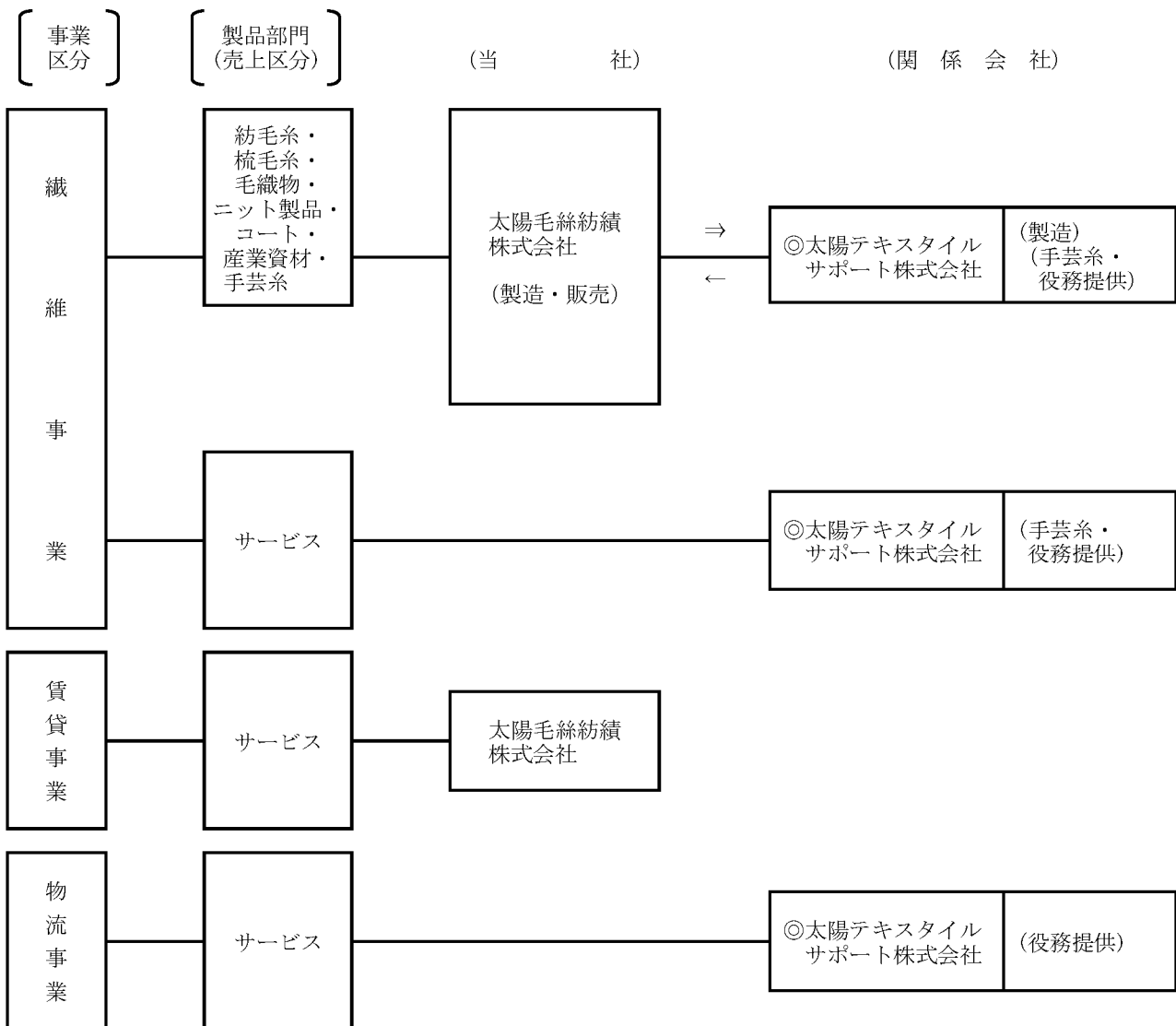
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸および管理業務を行っております。

- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）

太陽テキスタイルサポート株式会社が繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

### 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社

→ 製品、

⇒ 材料

### 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの中核会社である太陽毛絲紡績株式会社は創業以来83年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中にお客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献するという誇りとなっております。ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2017年11月に策定した中期経営計画を基軸に事業を推進してまいりました。その計画の骨子は、高級獣毛素材から紡績糸・織物・ニット・コートなどのテキスタイル製品、さらには物流にいたるまで垂直統合した製品とサービスを、国内外にある提携先企業をも有機的に結びつけ、お客様の多様な要望にも的確に対応した課題解決、企画提案を通じて「顧客価値創造企業」を目指すものにあります。

当連結会計年度における事業成果は、賃貸事業は安定した収益を維持した一方、繊維事業と物流事業は主力取引先である百貨店などでのアパレル衣料品の販売不振の影響を受け、厳しい事業収益となりました。翌連結会計年度以降につきましては、年度事業方針のもと各事業分野において、変化の激しい時代に即応した施策の策定と実行により安定した収益体質の確立を目指すとともに、事業資産の有効活用と事業費用の効率的運用をもって財務体質の強化に努めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の事業展開にあたり対処すべき課題をふまえ、以下のような施策を実施してまいります。

##### 1. 「中期経営計画」と事業施策

当事業年度は、2017年11月に策定いたしました中期経営計画の最終年度でありましたが、地球規模での新型コロナウイルス感染症拡大のなか世界経済は大恐慌以来で最悪の状況に陥り、当社の事業実績も計画から大きく乖離する結果となりました。ここで新たな事業計画策定にあたっては、現下のコロナ禍収束時期が不透明であり中長期的な経済の見通しや当社の業績に与える影響を把握することが困難であるため、次事業年度につきましては単年度事業計画を策定いたしました。その事業方針は「顧客価値創造企業」を目指すなかで、収益基盤の再構築と財務体質健全性の向上を目論んでおります。

##### 2. 収益・財務体質の強化とキャッシュフロー経営の推進

当連結会計年度における連結経常利益率は $\Delta 0.9\%$ (前連結会計年度 $1.7\%$ )、連結自己資本比率は $45.4\%$ (前連結会計年度 $46.0\%$ )と収益計画については未達ながら自己資本の維持をはかることができました。また当連結会計年度における連結フリーキャッシュフローは $61,861$ 千円(前連結会計年度 $\Delta 10,007$ 千円)、借入金残額 $936,029$ 千円(前連結会計年度 $938,655$ 千円)と $2,626$ 千円減少させることができました。翌連結会計年度以降につきましては、事業方針に加え、キャッシュフロー経営を推進し安定したフリーキャッシュフローの創出と借入金の削減を計ってまいります。

##### 3. 経済・市場環境の変化への対応

現在の経済環境は、新型コロナウイルス感染症による影響が広く実体経済へ波及しており長期化することも予想されております。世界の価値観や個人の行動様式を含む社会構造の不可逆的な変容も想定されます。既に顕在化している環境変化を捉え、事業分野に応じた課題解決に努め、全社的にはパンデミック(感染症の世界的大流行)を含めた新たな事業継続計画を人命の安全確保、優先事業領域の選定、復旧の早期化とサプライチェーンのシステムリスクを考慮した事業影響度の評価と対策検討についても進めてまいります。

最後に、厳しい社会環境のなか経営指針にある、品質第一、お客様を大切に、働く人を大切に、を旨に創意工夫しながら業務いただいている従業員の方々に会社として感謝申し上げるとともに、皆さんの健康と安全を守ることが経営の責務であり、ひいてはお客様や社会への貢献になるものと行動してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様をはじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。



また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処出来るシステムの構築を重要な施策としております。（なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等を行っておりません。）

この基本的な考えのもと、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月1回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

経営監視につきましては監査役の取締役会への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、各部門、子会社に対する業務監視を通じ助言、指導を受けております。また、監査法人によるトップ・マネージメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に留まらず内部統制の経営管理体制についても意見を交換するなど、外部監査の実効性を高めております。

また社内取締役は社内LANなどにおいて社員より報告を受けるとともに直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営指針を周知徹底させる努力を致しております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	44,592	81,843
受取手形及び売掛金	78,138	※3 42,981
商品及び製品	221,611	232,945
仕掛品	5,782	1,819
原材料及び貯蔵品	114,827	111,768
その他	16,489	14,703
貸倒引当金	△65	△81
流動資産合計	481,376	485,981
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 1,560,940	※1 1,552,072
減価償却累計額	△1,098,760	△1,116,367
建物及び構築物 (純額)	462,180	435,705
機械装置及び運搬具	407,913	408,547
減価償却累計額	△387,756	△390,788
機械装置及び運搬具 (純額)	20,157	17,758
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
リース資産	6,686	6,686
減価償却累計額	△1,830	△2,786
リース資産 (純額)	4,855	3,900
その他	44,584	39,297
減価償却累計額	△39,411	△34,548
その他 (純額)	5,172	4,749
有形固定資産合計	2,785,680	2,755,427
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	900	499
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,024	1,623
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	126,152	90,479
保険積立金	60,180	60,951
繰延税金資産	1,343	1,041
その他	4,505	4,254
投資その他の資産合計	192,182	156,726
固定資産合計	2,979,887	2,913,777
資産合計	3,461,264	3,399,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)		当連結会計年度 (2020年10月31日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金		13,754		8,321
短期借入金	※1	60,000		—
1年内返済予定の長期借入金	※1	206,765	※1	249,293
1年内返還予定の受入建設協力金		15,730		15,730
リース債務		1,008		1,035
未払金		22,664		24,827
未払費用		47		75
未払法人税等		655		655
未払消費税等		2,669		11,501
その他		18,073		21,848
流動負債合計		341,369		333,287
固定負債				
長期借入金	※1	671,890	※1	686,736
受入建設協力金		134,120		118,390
リース債務		4,408		3,372
繰延税金負債		7,574		4,787
再評価に係る繰延税金負債		546,311		546,311
退職給付に係る負債		14,537		14,670
長期預り敷金保証金		149,843		149,832
固定負債合計		1,528,685		1,524,100
負債合計		1,870,054		1,857,388
純資産の部				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
資本剰余金		322,741		322,741
利益剰余金		64,859		44,078
自己株式		△1,348		△1,360
株主資本合計		486,251		465,459
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		48,712		20,665
土地再評価差額金		1,056,245		1,056,245
その他の包括利益累計額合計		1,104,957		1,076,911
純資産合計		1,591,209		1,542,370
負債純資産合計		3,461,264		3,399,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	730,520	498,973
売上原価	※3 504,655	※3 332,970
売上総利益	225,865	166,002
販売費及び一般管理費	※1, ※2 211,023	※1, ※2 169,130
営業利益又は営業損失(△)	14,841	△3,127
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5,589	5,691
助成金収入	400	308
その他	230	214
営業外収益合計	6,221	6,216
営業外費用		
支払利息	6,720	6,530
為替差損	2	45
その他	1,556	930
営業外費用合計	8,279	7,506
経常利益又は経常損失(△)	12,783	△4,418
特別利益		
雇用調整助成金	—	14,333
特別利益合計	—	14,333
特別損失		
臨時休業等損失	—	19,552
特別損失合計	—	19,552
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,783	△9,637
法人税、住民税及び事業税	655	655
法人税等調整額	3,399	5,142
法人税等合計	4,054	5,797
当期純利益	8,729	△15,435
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	8,729	△15,435

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	8,729	△15,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,991	△28,046
その他の包括利益合計	△21,991	△28,046
包括利益	△13,262	△43,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,262	△43,481

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	61,477	△1,258	482,959
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,347	—	△5,347
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	8,729	—	8,729
自己株式の取得	—	—	—	△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,381	△89	3,291
当期末残高	100,000	322,741	64,859	△1,348	486,251

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,609,909
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,347
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	8,729
自己株式の取得	—	—	—	△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,991	—	△21,991	△21,991
当期変動額合計	△21,991	—	△21,991	△18,700
当期末残高	48,712	1,056,245	1,104,957	1,591,209

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	64,859	△1,348	486,251
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△5,345		△5,345
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	△15,435		△15,435
自己株式の取得	-	-	-	△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△20,780	△12	△20,792
当期末残高	100,000	322,741	44,078	△1,360	465,459

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48,712	1,056,245	1,104,957	1,591,209
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△5,345
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	-	-	-	△15,435
自己株式の取得	-	-	-	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,046	-	△28,046	△28,046
当期変動額合計	△28,046	-	△28,046	△48,838
当期末残高	20,665	1,056,245	1,076,911	1,542,370

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,783	△9,637
減価償却費	43,301	43,817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	16
受取利息及び受取配当金	△5,590	△5,693
支払利息	6,720	6,530
為替差損益(△は益)	2	45
固定資産除却損	26	74
保険解約損益(△は益)	567	—
雇用調整助成金	—	△14,333
臨時休業等損失	—	19,552
売上債権の増減額(△は増加)	68,160	35,156
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,394	△4,312
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,758	△5,433
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,565	8,832
その他	△1,615	11,846
小計	4,633	86,463
利息及び配当金の受取額	5,590	5,693
利息の支払額	△6,391	△6,305
雇用調整助成金の受取額	—	8,623
臨時休業等による支払額	—	△17,947
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,178	75,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,959	△13,238
保険積立金の積立による支出	△770	△770
保険積立金の解約による収入	7,612	—
その他	△1,068	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,185	△14,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	40,000	△60,000
長期借入れによる収入	233,000	290,000
長期借入金の返済による支出	△267,565	△232,626
建設協力金の返還による支出	△15,730	△15,730
リース債務の返済による支出	△982	△1,008
配当金の支払額	△5,188	△5,187
自己株式の取得による支出	△89	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,556	△24,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,567	37,251
現金及び現金同等物の期首残高	71,159	44,592
現金及び現金同等物の期末残高	※ 44,592	※ 81,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年10月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症などの影響を大きく受けて、事業活動が停滞し事業収益が大きく減少いたしました。政府により発出された緊急事態宣言解除後は、国内経済活動が再開され政府による「Go To キャンペーン」の効果もあり内需に改善の傾向が認められる一方で、貿易やインバウンド消費の動向は厳しい状況が続いております。

これらの影響をふまえて、繰延税金資産の回収可能性の判断など会計上の見積りを行なうにあたって、翌連結会計年度においても一定程度の不安定な状況が続くもののワクチンの普及にあわせて新型コロナウイルスは収束し、不可逆的な行動変容を伴うものの経済活動は徐々に回復していくものと仮定しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
建物及び構築物	374,445千円	349,888千円
土地	2,005,688	2,005,688
計	2,380,134	2,355,576
上記のうち工場財団抵当設定分		
	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
建物及び構築物	299,931千円	280,764千円
土地	1,582,980	1,582,980
計	1,882,912	1,863,744

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
短期借入金	60,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	201,545	221,676
長期借入金	671,890	581,113
受取手形割引高	6,806	－
計	940,241	802,789
上記のうち工場財団抵当設定分		

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
短期借入金	60,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	157,265	177,396
長期借入金	505,610	459,113
受取手形割引高	6,806	－
計	729,681	636,509

## 2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
受取手形割引高	6,806千円	－千円

### ※3. 期末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
受取手形	－千円	235千円

(連結損益計算書関係)

### ※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
従業員給与	41,245千円	31,021千円
役員報酬	35,310	35,430
減価償却費	1,581	1,395
退職給付費用	2,605	2,051
支払報酬	21,171	26,504

### ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
	1,882千円	44千円

### ※3. 連結会計年度末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
	1,210千円	1,110千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△27,146千円	△35,673千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△27,146	△35,673
税効果額	△5,154	△7,627
その他有価証券評価差額金	△21,991	△28,046
その他の包括利益合計	△21,991	△28,046

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式(注)	23,959	1,496	—	25,455
合計	23,959	1,496	—	25,455

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,496株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年1月18日 定時株主総会	普通株式	5	1.5	2018年10月31日	2019年1月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年1月24日 定時株主総会	普通株式	5	利益剰余金	1.5	2019年10月31日	2020年1月27日

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式（注）	25,455	200	—	25,655
合計	25,455	200	—	25,655

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年1月24日 定時株主総会	普通株式	5	1.5	2019年10月31日	2020年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年1月22日 定時株主総会	普通株式	3	利益剰余金	1.0	2020年10月31日	2021年1月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
現金及び預金	44,592千円	81,843千円
現金及び現金同等物	44,592	81,843

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクにつきましては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、当連結会計年度における支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。長期預り敷金保証金は主に賃貸施設に係る敷金であり、受入建設協力金とともに賃貸先から預っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度 (2019年10月31日)

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,592	44,592	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,138		
貸倒引当金 (*1)	△65		
	78,073	78,073	—
(3) 投資有価証券	124,705	124,705	—
資産計	247,371	247,371	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	13,754	13,754	—
(5) 短期借入金	60,000	60,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	878,655	878,477	△177
(7) 長期預り敷金保証金	149,843	140,484	△9,359
(8) 受入建設協力金 (*4)	149,851	144,917	△4,934
負債計	1,252,104	1,237,633	△14,471

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(\*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(\*4) 1年以内に返還期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

当連結会計年度（2020年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	81,843	81,843	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,981		
貸倒引当金 (*1)	△81		
	42,900	42,900	—
(3) 投資有価証券	89,031	89,031	—
資産計	213,775	213,775	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	8,321	8,321	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 長期借入金 (*3)	936,029	940,382	4,353
(7) 長期預り敷金保証金	149,832	144,941	△4,891
(8) 受入建設協力金 (*4)	134,120	131,811	△2,309
負債計	1,228,303	1,225,456	△2,847

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(\*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(\*4) 1年以内に返済期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 受入建設協力金

返還時期が確定している建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (2019年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	43,978	—	—	—
受取手形及び売掛金	78,138	—	—	—
合計	122,117	—	—	—

当連結会計年度 (2020年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	81,332	—	—	—
受取手形及び売掛金	42,981	—	—	—
合計	124,314	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (2019年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	60,000	—	—	—	—	—
長期借入金	206,765	200,184	189,864	134,612	83,294	63,936
合計	266,765	200,184	189,864	134,612	83,294	63,936

当連結会計年度 (2020年10月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	249,293	240,307	184,388	133,070	90,178	38,793
合計	249,293	240,307	184,388	133,070	90,178	38,793

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年10月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	124,705	56,146	68,558
	小計	124,705	56,146	68,558
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		124,705	56,146	68,558

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2020年10月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	54,320	18,378	35,941
	小計	54,320	18,378	35,941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	34,711	37,767	△3,055
	小計	34,711	37,767	△3,055
合計		89,031	56,146	32,885

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2020年10月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2020年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、当社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	13,132千円
退職給付費用	2,605
退職給付の支払額	—
制度への拠出額	△1,200
退職給付に係る負債の期末残高	14,537

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	48,248千円
年金資産	△33,711
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,537
退職給付に係る負債	14,537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,537

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,605千円
----------------	---------

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、当社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	14,537千円
退職給付費用	2,051
退職給付の支払額	△753
制度への拠出額	△1,165
退職給付に係る負債の期末残高	14,670

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	48,797千円
年金資産	△34,127
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,670
退職給付に係る負債	14,670
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,670

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,051千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付に係る負債	4,955	5,605
投資有価証券	117,658	117,658
たな卸資産評価損否認	8,756	8,848
税務上の繰越欠損金(注)	17,656	20,548
その他	4,260	4,190
繰延税金資産小計	153,288	156,852
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△5,052	△15,060
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△134,619	△133,319
評価性引当額小計	△139,672	△148,379
繰延税金資産合計	13,615	8,472
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,846	△12,219
土地再評価差額金	△546,311	△546,311
繰延税金負債合計	△566,158	△558,530
繰延税金負債の純額	△552,542	△550,057

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	12,603	—	—	—	4,737	315	17,656
評価性引当額	—	—	—	—	△4,737	△315	△5,052
繰延税金資産	12,603	—	—	—	—	—	(※2)12,603

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金17,656千円(法定実効税率を乗じた額)については、繰延税金資産12,603千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	5,488	—	—	10,894	—	4,166	20,548
評価性引当額	—	—	—	△10,894	—	△4,166	△15,060
繰延税金資産	5,488	—	—	—	—	—	(※2)5,488

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金20,548千円(法定実効税率を乗じた額)については、繰延税金資産5,488千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
法定実効税率 (調整)	34.09%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.03%	
住民税均等割	5.12%	
評価性引当額の増減	△4.39%	
その他	△0.08%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.72%	

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等（土地を含む）を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は113,001千円（前連結会計年度106,964千円）、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、下記表のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	720,065	△7,658	712,406	818,167
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,905,005	△22,092	1,882,912	1,855,609

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当期増減額△29,750千円は、主に資本的支出による増加額828千円、減価償却による減少額30,579千円であります。

3. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（2020年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	712,406	△6,574	705,832	799,250
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,882,912	△19,167	1,863,744	1,808,338

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当期増減額△25,742千円は、主に資本的支出による増加額4,967円、減価償却による減少額30,667千円であります。

3. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	490,364	197,975	42,179	730,520	—	730,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	18,647	14,601	39,248	△39,248	—
計	496,364	216,623	56,781	769,769	△39,248	730,520
セグメント利益又は損失（△）	△25,205	106,964	7,290	89,049	△74,207	14,841
セグメント資産	688,760	2,505,564	25,667	3,219,992	241,271	3,461,264
その他の項目						
減価償却費	11,646	29,051	2,019	42,718	583	43,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,835	199	1,865	18,899	59	18,959

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	264,722	197,372	36,878	498,973	—	498,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,294	18,647	13,646	39,588	△39,588	—
計	272,016	216,019	50,525	538,561	△39,588	498,973
セグメント利益又は損失（△）	△48,286	113,001	5,462	70,177	△73,305	△3,127
セグメント資産	662,079	2,477,669	27,251	3,166,999	232,759	3,399,759
その他の項目						
減価償却費	12,052	29,075	2,070	43,198	618	43,817
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,109	2,872	—	12,981	257	13,238

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	769,769	538,561
セグメント間取引消去	△39,248	△39,588
連結財務諸表の売上高	730,520	498,973

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	89,049	70,177
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△74,207	△73,305
連結財務諸表の営業利益	14,841	△3,127

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,219,992	3,166,999
セグメント間取引消去	△37,768	△42,618
全社資産（注）	279,039	275,377
連結財務諸表の資産合計	3,461,264	3,399,759

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社（太陽毛糸紡績株式会社）の余資運用資金、長期投資資金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	42,718	43,198	583	618	43,301	43,817
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,899	12,981	59	257	18,959	13,238

（注）1. 減価償却費調整額は主に本社建物にかかるものであります。  
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、川口本社の照明設備および冷暖房設備等の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	145,980	貸貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	145,980	貸貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 23.0%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	17,057	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 23.1%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	12,053	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)		当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	
1株当たり純資産額	446円52銭	1株当たり純資産額	432円84銭
1株当たり当期純利益	2円45銭	1株当たり当期純損失(△)	△4円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	8,729	△15,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	8,729	△15,435
期中平均株式数(株)	3,564,051	3,563,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,740	73,162
受取手形	7,179	※4 6,801
売掛金	63,278	※2 32,064
商品及び製品	221,611	232,945
仕掛品	5,782	1,819
原材料及び貯蔵品	114,827	111,768
前払費用	4,957	4,655
未収入金	1,136	2,682
その他	9,752	※2 1,860
流動資産合計	464,265	467,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,423,369	※1 1,414,501
減価償却累計額	△997,980	△1,011,835
建物（純額）	425,388	402,665
構築物	137,571	137,571
減価償却累計額	△100,779	△104,531
構築物（純額）	36,791	33,039
機械及び装置	407,913	408,547
減価償却累計額	△387,756	△390,788
機械及び装置（純額）	20,157	17,758
工具、器具及び備品	40,050	33,620
減価償却累計額	△36,191	△30,247
工具、器具及び備品（純額）	3,859	3,373
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
その他	4,533	5,677
減価償却累計額	△3,220	△4,301
その他（純額）	1,313	1,375
有形固定資産合計	2,780,825	2,751,527
無形固定資産		
ソフトウェア	900	499
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	2,024	1,623
投資その他の資産		
投資有価証券	126,152	90,479
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,543	2,541
長期前払費用	306	58
保険積立金	60,180	60,951
その他	1,655	1,655
投資その他の資産合計	220,839	185,685
固定資産合計	3,003,688	2,938,836
資産合計	3,467,954	3,406,597

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 19,258	※2 12,389
短期借入金	※1 60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 206,765	※1 249,293
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	※2 18,939	※2 19,672
未払費用	47	75
未払法人税等	290	290
未払消費税等	—	8,491
前受金	17,193	17,193
預り金	692	2,217
流動負債合計	338,916	325,355
固定負債		
長期借入金	※1 671,890	※1 686,736
受入建設協力金	134,120	118,390
繰延税金負債	7,574	4,787
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付引当金	14,537	14,670
長期預り敷金保証金	149,843	149,832
固定負債合計	1,524,277	1,520,728
負債合計	1,863,194	1,846,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,409	62,222
利益剰余金合計	78,409	62,222
自己株式	△1,348	△1,360
株主資本合計	499,802	483,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,712	20,665
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,104,957	1,076,911
純資産合計	1,604,759	1,560,513
負債純資産合計	3,467,954	3,406,597

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	668,532	438,701
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	187,884	221,611
当期商品仕入高	74,509	12,479
当期製品製造原価	319,039	178,939
合計	581,434	413,030
他勘定振替高	2,941	1,439
商品及び製品期末たな卸高	221,611	232,945
賃貸事業売上原価	75,055	75,534
売上原価合計	431,936	254,180
売上総利益	236,596	184,521
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,310	35,430
従業員給料及び手当	40,746	31,021
賞与	4,908	4,911
退職給付費用	2,605	2,051
見本費	5,462	3,414
保管費	9,067	9,247
運搬費	11,634	8,067
減価償却費	1,581	1,395
租税公課	798	645
旅費及び通信費	8,409	5,003
交際費	357	457
福利厚生費	14,788	10,344
支払報酬	15,268	20,614
研究費	1,882	44
雑費	72,947	52,896
販売費及び一般管理費合計	225,767	185,544
営業利益又は営業損失(△)	10,828	△1,022
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	5,589	5,691
雑収入	214	213
営業外収益合計	5,805	5,905
営業外費用		
支払利息	6,562	6,398
手形売却損	13	—
為替差損	2	45
その他	1,485	876
営業外費用合計	8,064	7,321
経常利益又は経常損失(△)	8,569	△2,438
特別利益		
雇用調整助成金	—	5,536
特別利益合計	—	5,536
特別損失		
臨時休業等損失	—	8,809
特別損失合計	—	8,809
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,569	△5,711
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	2,727	4,840
法人税等合計	3,017	5,130
当期純利益又は当期純損失(△)	5,551	△10,842

賃貸事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)		当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		40,765	54.3	41,467	54.9
2. 固定資産税		28,123	37.5	28,002	37.1
3. その他		6,166	8.2	6,065	8.0
賃貸事業売上原価		75,055	100.0	75,534	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	78,205	78,205	△1,258	499,687
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△5,347	△5,347	—	△5,347
当期純利益	—	—	—	—	5,551	5,551	—	5,551
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△89	△89
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	204	204	△89	114
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	78,409	78,409	△1,348	499,802

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	70,704	1,056,245	1,126,949	1,626,637
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△5,347
当期純利益	—	—	—	5,551
自己株式の取得	—	—	—	△89
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△21,991	—	△21,991	△21,991
当期変動額合計	△21,991	—	△21,991	△21,877
当期末残高	48,712	1,056,245	1,104,957	1,604,759

当事業年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	78,409	78,409	△1,348	499,802
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△5,345	△5,345	-	△5,345
当期純損失（△）	-	-	-	-	△10,842	△10,842	-	△10,842
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△12	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△16,187	△16,187	△12	△16,199
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	62,222	62,222	△1,360	483,602

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,712	1,056,245	1,104,957	1,604,759
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△5,345
当期純損失（△）	-	-	-	△10,842
自己株式の取得	-	-	-	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△28,046	-	△28,046	△28,046
当期変動額合計	△28,046	-	△28,046	△44,246
当期末残高	20,665	1,056,245	1,076,911	1,560,513

#### (4) 財務諸表に関する注記事項

##### (重要な会計方針)

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

###### (2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械及び装置 2～16年

###### (2) 無形固定資産

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### 4. ヘッジ会計の方法

###### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

###### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)

###### (3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

###### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

##### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症などの影響を大きく受けて、事業活動が停滞し事業収益が大きく減少いたしました。政府により発出された緊急事態宣言解除後は、国内経済活動が再開され政府による「Go To キャンペーン」の効果もあり内需に改善の傾向が認められる一方で、貿易やインバウンド消費の動向は厳しい状況が続いております。

これらの影響をふまえて、繰延税金資産の回収可能性の判断など会計上の見積りを行なうにあたって、翌事業年度においても一定程度の不安定な状況が続くもののワクチンの普及にあわせて新型コロナウイルスは収束し、不可逆的な行動変容を伴うものの経済活動は徐々に回復していくものと仮定しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
建物	374,445千円	349,888千円
土地	2,005,688	2,005,688
計	2,380,134	2,355,576

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
建物	299,931千円	280,764千円
土地	1,582,980	1,582,980
計	1,882,912	1,863,744

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
短期借入金	60,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	201,545	221,676
長期借入金	671,890	581,113
受取手形割引高	6,806	－
計	940,241	802,789

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
短期借入金	60,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	157,265	177,396
長期借入金	505,610	459,113
受取手形割引高	6,806	－
計	729,681	636,509

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
流動資産		
売掛金	－千円	5,128千円
立替金	－千円	55
流動負債		
買掛金	5,504	4,068
未払金	2,264	3,366

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
受取手形割引高	6,806千円	－千円

※ 4. 期末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
受取手形	一千円	235千円

(有価証券関係)

前事業年度 (2019年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2020年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	4,955	5,001
投資有価証券	117,658	117,658
たな卸資産評価損否認	8,756	8,848
税務上の繰越欠損金	15,997	18,148
その他	4,260	4,190
繰延税金資産小計	151,629	153,847
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△4,737	△13,097
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△134,619	△133,319
評価性引当額小計	△139,357	△146,416
繰延税金資産合計	12,272	7,431
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△19,846	△12,219
土地再評価差額金	△546,311	△546,311
繰延税金負債合計	△566,158	△558,530
繰延税金負債の純額	△553,885	△551,099

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
住民税均等割		
評価性引当額の増減		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 7. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表者の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

#### ①生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」におけるセグメント業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)		当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
A社	145,980	19.98	145,980	29.26

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。